

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5266743号
(P5266743)

(45) 発行日 平成25年8月21日 (2013. 8. 21)

(24) 登録日 平成25年5月17日 (2013. 5. 17)

(51) Int. Cl.

B 6 0 N 2/30 (2006.01)

F 1

B 6 0 N 2/30

請求項の数 3 (全 12 頁)

(21) 出願番号	特願2007-322902 (P2007-322902)	(73) 特許権者	000241500
(22) 出願日	平成19年12月14日 (2007. 12. 14)		トヨタ紡織株式会社
(65) 公開番号	特開2009-143397 (P2009-143397A)		愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地
(43) 公開日	平成21年7月2日 (2009. 7. 2)	(74) 代理人	110000394
審査請求日	平成22年6月22日 (2010. 6. 22)		特許業務法人岡田国際特許事務所
		(72) 発明者	大石 義浩
			愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地 トヨタ
			紡織株式会社内
		(72) 発明者	伊藤 誠
			愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地 トヨタ
			紡織株式会社内
		審査官	青木 良憲

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 車両用シートの操作構造

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

車両用シートに配設された一の操作部材の操作によって二以上の動作機構をまとめて操作することのできる車両用シートの操作構造であって、

前記各動作機構は、各々に連結された動作部が前記操作部材の操作によって動かされることにより動作するようになっており、

前記各動作部のうち少なくとも一の特定の動作部は、前記操作部材の操作によって押し回される回転部材と連結されて、該回転部材の回転に伴って動かされるようになっており、

前記回転部材は、前記操作部材に連結された押回部が前記操作部材の操作によって回されることにより、該押回部の外周面によって押し回されて前記特定の動作部を動かす構成となっており、

前記押回部の外周面は、前記操作部材が初期位置から所定の操作位置まで操作される間は前記回転部材を押し回して前記特定の動作部を動かすが、前記操作部材が前記所定の操作位置から更に操作される動きに対しては前記回転部材を更に押し回すことなく前記所定の操作位置までの操作によって押し回された回転位置に保つカム形状に形成されていることを特徴とする車両用シートの操作構造。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の車両用シートの操作構造であって、

前記操作部材の操作により、先に、前記特定の動作部が動かされて該特定の動作部に連

10

20

結された動作機構が動作し、この操作位置から更に前記操作部材の操作が進行することにより、他の動作部が動かされて該他の動作部に連結された動作機構が動作するようになっていることを特徴とする車両用シートの操作構造。

【請求項 3】

請求項 1 又は請求項 2 に記載の車両用シートの操作構造であって、

前記操作部材が回転式の操作構造となっていることを特徴とする車両用シートの操作構造。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

10

【0001】

本発明は、車両用シートの操作構造に関する。詳しくは、車両用シートに配設された一の操作部材の操作によって二以上の動作機構をまとめて操作することのできる車両用シートの操作構造に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、車両用シートにおいて、一の操作部材の操作によって二以上の機構の操作をまとめて行えるようになっているものがある。ここで、下記特許文献 1 には、一の操作部材を回転操作することによって、リクライニング装置のロック状態とフロアロック装置のロック状態がまとめて解除操作される機構が開示されている。この開示では、上述した操作部材の回転操作が行われることにより、両装置に繋がれた操作ケーブルがそれぞれ牽引されて、両装置のロック状態が解除されるようになっている。

20

【特許文献 1】特許第 2943977 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

しかし、上記開示の従来技術では、一の操作部材に各装置に繋がる複数の操作ケーブルが繋がれているため、操作部材の操作量が増すに連れて、各操作ケーブルの牽引にかかる操作荷重が過剰に増大する構成となっている。

【0004】

30

本発明は、上記した問題を解決するものとして創案されたものであって、本発明が解決しようとする課題は、一の操作部材の操作によって二以上の機構をまとめて操作する操作構造において、操作部材の操作荷重の低減を図ることにある。

【課題を解決するための手段】

【0005】

上記課題を解決するために、本発明の車両用シートの操作構造は次の手段をとる。

先ず、第 1 の発明は、車両用シートに配設された一の操作部材の操作によって二以上の動作機構をまとめて操作することのできる車両用シートの操作構造である。各動作機構は、各々に連結された動作部が操作部材の操作によって動かされることで動作するようになっている。各動作部のうち少なくとも一の特定の動作部は、特定の動作部に連結された動作機構を動作させた所定の操作位置から操作部材の操作を更に進行させることにより、操作部材が操作される動きを逃がして操作部材の操作によって動かされる操作移動量の変化量が抑えられる構成となっている。

40

【0006】

この第 1 の発明によれば、各動作部のうち少なくとも一の特定の動作部は、所定の操作位置からは、操作部材が操作される動きを逃がすことで操作移動量の変化量が抑えられる。したがって、操作移動量の変化量が抑えられない構成と比べると、特定の動作部を動かすための操作部材の操作荷重が軽減されるため、操作部材の操作荷重の低減を図ることができる。

【0007】

50

次に、第２の発明は、上述した第１の発明において、特定の動作部は、所定の操作位置からは操作部材の操作が更に進行しても、操作部材の操作移動を逃がして操作移動量が変化しないようになっている。

この第２の発明によれば、特定の動作部が所定の操作位置から先の操作領域では操作部材の操作移動を逃がして操作移動量が変化しないようになっていることにより、操作部材の操作荷重が更に軽減される。これにより、操作部材の操作荷重のより一層の低減を図ることができる。

【０００８】

次に、第３の発明は、上述した第１又は第２の発明において、特定の動作部は、操作部材とは別体的に設けられた操作部材の操作により押し回される回転部材と連結されており、回転部材の回転に伴って動かされるようになっている。回転部材を押し回す操作部材の押回部の外周面は、操作部材の操作の途中までは回転部材を押し回すが、途中からは回転部材を押し回さないカム面形状に形成されている。

10

この第３の発明によれば、回転部材は、操作部材の操作の途中までは押回部の外周面のカム面形状によって押し回されて、特定の動作部を動かす。しかし、回転部材は、操作部材の操作の途中からは、上述した押回部のカム面形状によって操作部材が操作される動きを逃がして、押し回されることなくその回転位置に保たれる。このように、操作部材の押回部に設定したカム面形状により、操作部材の操作移動を逃がす構造を具現化することができる。

【０００９】

20

次に、第４の発明は、上述した第１から第３のいずれかの発明において、操作部材を操作することにより、先に特定の動作部が動かされて、特定の動作部に連結された動作機構が動作する。そして、この操作位置から更に操作部材の操作を進行させることにより、他の動作部が動かされて、他の動作部に連結された動作機構が動作する。

この第４の発明によれば、操作部材の操作によって先に特定の動作部が動かされるため、特定の動作部に連結された動作機構が他の動作機構に先行して動作する。そして、特定の動作部は、動作機構を動作させた後以降は操作部材の操作移動を逃がすため、他の動作機構を動作させるために操作部材の操作を更に進行させても、それ以上に動かされることなく操作位置が保たれる。したがって、他の動作機構を動作させるための操作部材の操作荷重を軽減することができる。

30

【００１０】

次に、第５の発明は、上述した第１から第４のいずれかの発明において、操作部材の操作は、回転移動を伴って行われるようになっている。

この第５の発明によれば、操作部材の操作が回転移動を伴って行われるため、各動作部をてこを利用した軽い力で動かせるようにすることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【００１１】

以下に、本発明を実施するための最良の形態の実施例について図面を用いて説明する。

【実施例１】

【００１２】

40

始めに、実施例１の車両用シートの操作構造について、図１～図７を用いて説明する。ここで、図２には、本実施例の車両用シートの概略構成が斜視図によって示されている。同図に示されるように、車両のフロアＦ上には、本発明の車両用シートに相当する車両の二列目シートとなるセカンドシート２０が配設されている。このセカンドシート２０は、同列に二人～三人を着座させることのできる横長状の幅長を有して形成されている。なお、図示は省略されているが、セカンドシート２０の前列側には運転席や助手席となるフロントシートが配設されており、後列側には三列目シートとなるサードシートが配設されている。

【００１３】

このセカンドシート２０は、背凭れとなるシートバック２１と、着座部となるシートク

50

ッション２２とを備えている。ここで、シートバック２１は、その両サイドの下端部が、回転留め装置として機能するリクライニング装置２３を介してシートクッション２２の後端部とそれぞれ連結されている。これらリクライニング装置２３は、常時はシートバック２１の背凭れ角度を固定したロック状態とされて保持されている。

【００１４】

そして、各リクライニング装置２３は、シートバック２１の両肩口に設けられた操作レバー１のどちらか一方を外側に押し下げる回動操作を行うことにより、それらのロック状態が解除される。これにより、シートバック２１は、その背凭れ角度の固定状態が解かれて、各リクライニング装置２３の軸心まわりに回動できる状態となり、シートクッション２２の上面部に向けて前倒しできるようになる。なお、各リクライニング装置２３の基本的構成は、特開２００２－３６０３６８号公報等の文献に開示された公知の構成となっているため、これらの詳細な説明は省略することとする。ここで、操作レバー１が本発明の操作部材に相当する。

10

【００１５】

ここで、図３に示されるように、上述した各リクライニング装置２３には、そのロック・解除の切換え操作を行う回転操作式の操作アーム２３Ａが連結されている。これら操作アーム２３Ａは、常時は附勢によってリクライニング装置２３をロック状態とする回動位置に保持されている。そして、各操作アーム２３Ａは、上述した操作レバー１の解除操作を行うことで回動操作され、各リクライニング装置２３のロック状態を解除する。ここで、各操作アーム２３Ａが本発明の特定の動作部に連結された動作機構に相当する。

20

【００１６】

具体的には、各操作アーム２３Ａは、それぞれ本発明の特定の動作部に相当する第２ケーブル５を介して操作レバー１と連結されている。これにより、操作アーム２３Ａは、操作レバー１の解除操作に伴って、第２ケーブル５により牽引されて図示反時計回り方向に回動し、各リクライニング装置２３のロック状態を解除するようになっている。ここで、シートバック２１とシートクッション２２との間には、図示は省略されているが、シートバック２１を常時前倒れ方向に附勢するばね部材が掛着されている。

【００１７】

これにより、シートバック２１は、操作レバー１の解除操作により各リクライニング装置２３のロック状態が解除されると、附勢によってシートクッション２２の上面部に前倒しされるようになっている。ここで、図２に戻って、シートクッション２２は、その下部に配設された前後方向に並ぶ左右一対のリンクアーム２４Ｂ，２４Ｃを介して、フロアＦ上に配設されたスライダ装置２５と連結されている。

30

【００１８】

これらスライダ装置２５は、セカンドシート２０のフロアＦに対する前後方向の着座位置の調整を行える構成を備えている。具体的には、スライダ装置２５は、フロアＦに対して一体的に固定設置された長尺状のロアレール２５Ｂと、このロアレール２５Ｂに対してレールの延びる方向にスライド移動可能に嵌め込まれたアッパレール２５Ａとを有する。

【００１９】

これらロアレール２５Ｂやアッパレール２５Ａは、それぞれ、車両の前後方向に向けてレール長が延びるように配置形成されている。そして、アッパレール２５Ａの上面部には、前述した左右一対で配設されたリンクアーム２４Ｂ，２４Ｃの下端部がそれぞれ回動可能に軸支連結されている。ここで、各リンクアーム２４Ｂ，２４Ｃは、それらの上端部が、シートクッション２２の図示しない骨格フレームに対して回動可能に軸支連結されている。これにより、シートクッション２２とアッパレール２５Ａとの間に、リンクアーム２４Ｂ，２４Ｃの起倒回動によってシートクッション２２の着座高さを変えることのできる四節リンク機構が構成されている。

40

【００２０】

これらリンクアーム２４Ｂ，２４Ｃは、図６に示されるように、その起倒回動に伴って、シートクッション２２を通常の着座使用位置とフロアＦ上に落とし込んだ倒伏位置との

50

間で昇降移動させられるようになっている。そして、これらリンクアーム 24B, 24C は、常時は、図 3 に示されるシートクッション 22 が着座使用位置となる回動位置のところで、前側の各リンクアーム 24B の上端連結部に設けられた各回転留め装置 24 によって回転留めされた状態として保持されている。

【0021】

ここで、各回転留め装置 24 は、前側の各リンクアーム 24B の上端部とシートクッション 22 の骨格フレームとをそれぞれ連結しており、その基本的構成は前述したリクライニング装置 23 と同じ構成となっている。すなわち、各回転留め装置 24 も、常時は附勢によってリンクアーム 24B の回動をロックした状態に保持されており、このロック状態が解除されることによってリンクアーム 24B, 24C の回動を許容するようになっている。

10

【0022】

そして、これら回転留め装置 24 のロック状態を解除する操作も、前述したシートバック 21 の肩口に設けられた操作レバー 1 の解除操作によって行われる。具体的には、各回転留め装置 24 には、そのロック・解除の切換え操作を行う回転操作式の操作アーム 24A が連結されている。そして、これら操作アーム 24A は、常時は附勢によって回転留め装置 24 をロック状態とする回動位置に保持されている。ここで、各操作アーム 24A が本発明の他の動作部に連結された動作機構に相当する。

【0023】

そして、各操作アーム 24A は、上述した操作レバー 1 の解除操作を行うことで回動操作され、各回転留め装置 24 のロック状態を解除する。具体的には、各操作アーム 24A は、それぞれ本発明の他の動作部に相当する第 1 ケーブル 4 を介して操作レバー 1 と連結されている。これにより、操作アーム 24A は、操作レバー 1 の解除操作に伴って、第 1 ケーブル 4 により牽引されて図示反時計回り方向に回動し、各回転留め装置 24 のロック状態を解除するようになっている。

20

【0024】

すなわち、操作レバー 1 は、その解除操作を行うことにより、各リクライニング装置 23 と各回転留め装置 24 のロック状態を解除する操作をまとめて行えるようになっている。具体的には、操作レバー 1 は、その解除操作の進行に伴って、まず、各リクライニング装置 23 のロック状態を解除する。そして、この解除位置から操作レバー 1 の解除操作を更に進行させることにより、続いて各回転留め装置 24 のロック状態を解除する。

30

【0025】

したがって、上述した操作レバー 1 の解除操作を各リクライニング装置 23 のロック状態が解除される位置まで行うことにより、図 2 に示されるように、セカンドシート 20 は、シートバック 21 が前倒しされて折畳み姿勢に切り換えられた状態として保持される。そして、この状態から操作レバー 1 の解除操作を更に進行させて各回転留め装置 24 のロック状態を解除することにより、図 6 に示されるように、上述した折畳み姿勢とされたセカンドシート 20 全体がフロア F 上の倒伏位置まで落とし込まれることとなる。

【0026】

このように、操作レバー 1 は、その一の操作を行うことにより、二つの動作機構（リクライニング装置 23 及び回転留め装置 24）をまとめて操作できるようになっている。したがって、操作レバー 1 には、上述した二つの動作機構を動作させるための操作荷重が重なってかかることとなる。すなわち、上述した各リクライニング装置 23 や回転留め装置 24 は、常時は附勢によってロック状態に保持されており、これらのロック状態を解除する操作は、操作レバー 1 をこれらの附勢に抗した方向に操作することで行われるからである。

40

【0027】

そして、この操作レバー 1 の操作に要する力は、前述した第 1 ケーブル 4 や第 2 ケーブル 5 を牽引操作する操作移動量の増大に伴って大きくなる。したがって、上述したように各リクライニング装置 23 のロック状態を解除した後に、更に回転留め装置 24 のロック

50

状態を解除するために操作レバー 1 を操作することは、各リクライニング装置 2 3 に繋がれた第 2 ケーブル 5 を無用に牽引して、操作レバー 1 の操作荷重を無用に増大させることとなるため好ましくない。

【 0 0 2 8 】

そこで、本実施例の操作レバー 1 の操作構造では、上述した第 2 ケーブル 5 の無用な牽引操作をなくすために、操作レバー 1 の操作構造に逃がし構造を設定し、操作レバー 1 の操作荷重を軽減させている。以下、この操作レバー 1 の操作構造について詳しく説明する。なお、図 2 の向かって右側に配された操作レバー 1 の操作構造と左側に配された操作レバー 1 の操作構造とは、互いに左右対称の配置となっているが、実質的な構成は同じとなっている。したがって、以下では、図 2 の向かって右側に配された操作レバー 1 の操作構造について説明をし、左側に配された操作レバー 1 の操作構造の説明は省略することとする。

10

【 0 0 2 9 】

ここで、図 1 に示されるように、シートバック 2 1 の骨格をなすアップフレーム 2 1 U とサイドフレーム 2 1 S との接合部には、板状の基板 2 1 B が一体的に接合されている。そして、この基板 2 1 B に対して、上述した操作レバー 1 が回動可能に軸支連結されて設けられている。具体的には、操作レバー 1 は、その根元側の端部が、本発明の押回部に相当する板状のブラケット 2 に一体的に接合されて固定されている。そして、このブラケット 2 が、連結軸 2 A によって基板 2 1 B に対して回動可能に軸支連結されている。

20

【 0 0 3 0 】

そして、このブラケット 2 の図示下方側の端部には、第 1 ケーブル 4 の上端部がピン 4 P によって回動可能に軸支連結されている。この第 1 ケーブル 4 は、図 3 において前述したように、その下端部が各回転留め装置 2 4 の操作アーム 2 4 A と連結されている。これにより、第 1 ケーブル 4 は、常時は各回転留め装置 2 4 が附勢によってロック状態に保持される附勢力を受けて、操作レバー 1 を図 1 の実線で示された初期の回動位置に保持している。

【 0 0 3 1 】

そして、この初期位置から操作レバー 1 を図示時計回り方向に回動操作することにより、第 1 ケーブル 4 の上端部が上方側に引き込み操作される。このとき、第 1 ケーブル 4 は、操作レバー 1 が同図の仮想線で示された操作角度 θ_2 の位置まで操作されても、その牽引操作量が少ないために、回転留め装置 2 4 のロック状態を解除するには至らないようになっている。すなわち、第 1 ケーブル 4 は、その上端部の連結点（ピン 4 P）の配置が、操作レバー 1 が初期位置から操作角度 θ_2 の位置まで操作されても、主として水平方向に動かされて上方側への引き込み量が少なくなる位置に設定されているからである。

30

【 0 0 3 2 】

そして、第 1 ケーブル 4 は、図 5 に示されるように、操作レバー 1 が操作角度 θ_3 の位置まで操作されることにより、回転留め装置 2 4（図 3 参照）のロック状態を解除するようになっている。ここで、図 1 に戻って、上述した基板 2 1 B 上には、操作レバー 1 の回動操作によって押し回されるアーム状の回転部材 3 が設けられている。この回転部材 3 は、連結軸 3 A によって基板 2 1 B に対して回動可能に軸支連結されている。

40

【 0 0 3 3 】

そして、この回転部材 3 の図示右方側の端部には、板厚方向に突出する係合ピン 3 B が一体的に設けられている。この係合ピン 3 B は、図 4 に示されるように、ブラケット 2 と干渉可能な位置まで突出して形成されている。そして、図 1 に戻って、回転部材 3 の図示左方側の端部には、第 2 ケーブル 5 の上端部がピン 5 P によって回動可能に軸支連結されている。この第 2 ケーブル 5 は、図 3 において前述したように、その下端部がリクライニング装置 2 3 の操作アーム 2 3 A と連結されている。

【 0 0 3 4 】

これにより、第 2 ケーブル 5 は、常時はリクライニング装置 2 3 が附勢によってロック状態に保持される附勢力を受けて、回転部材 3 を図 1 の実線で示される初期の回動位置に

50

保持している。そしてこれにより、前述した係合ピン 3 B が、ブラケット 2 の外周面に窪んで形成された凹部 2 B 内に入り込んだ位置に保持されている。ここで、ブラケット 2 の外周面に形成された凹部 2 B は、操作レバー 1 が初期位置から操作角度 θ_2 に向けて回動操作される動きに伴って、凹部 2 B 内の係合ピン 3 B をその外周面形状によって漸次押し退けて、回転部材 3 を図示時計回り方向に回動させられるカム形状に形成されている。

【 0 0 3 5 】

そして、ブラケット 2 は、操作レバー 1 が操作角度 θ_2 まで回動操作されることにより、係合ピン 3 B を凹部 2 B から外れた外周面上の位置へと乗り上げさせる。ここで、係合ピン 3 B が乗り上げるブラケット 2 の外周面は、ブラケット 2 の回転中心（連結軸 2 A）まわりに描かれる円弧形状に形成されている。したがって、図 5 に示されるように、操作レバー 1 を上述した操作角度 θ_2 から操作角度 θ_3 まで回動操作しても、係合ピン 3 B がブラケット 2 の外周面に沿って摺動するのみで、回転部材 3 は押し回されないようになっている。

【 0 0 3 6 】

よって、操作レバー 1 を操作角度 θ_2 から操作角度 θ_3 まで回動操作することにより、第 2 ケーブル 5 を無用に牽引操作することなく、第 1 ケーブル 4 のみを牽引操作して、軽い操作力で回転留め装置 2 4 のロック状態を解除することができる。ここで、図 7 には、上述した操作レバー 1 の操作角度（ θ ）と操作荷重との関係が図表により示されている。同図に示されるように、操作レバー 1 の解除操作を行うと、先ず、第 1 ケーブル 4 及び第 2 ケーブル 5 が一斉に牽引されて、操作レバー 1 には両ケーブルの牽引に伴う操作荷重が重

【 0 0 3 7 】

そして、操作レバー 1 が操作角度 θ_1 まで操作されることにより、各リクライニング装置 2 3 のロック状態が解除される。そしてその先、操作レバー 1 が操作角度 θ_2 まで操作されることにより、第 2 ケーブル 5 に対する操作レバー 1 の操作移動が逃がされるようになり、その先操作レバー 1 の操作を進行させても第 2 ケーブル 5 の牽引操作量が一定量に保たれることとなる。

【 0 0 3 8 】

このように、本実施例の車両用シートの操作構造によれば、第 2 ケーブル 5 は、各リクライニング装置 2 3 のロック状態を解除した後の所定の操作位置（操作レバー 1 の操作角度 θ_2 ）からは、操作レバー 1 が操作される動きを逃がすことで操作移動量が変化しないようになっている。したがって、操作移動量の変化量が抑えられない構成と比べると、操作レバー 1 の操作荷重が軽減されるため、操作レバー 1 の操作荷重の低減を図ることができる。そして、操作レバー 1 の操作が回転移動を伴って行われるため、第 1 ケーブル 4 や第 2 ケーブル 5 をてこを利用した軽い力で牽引操作することができる。

【 0 0 3 9 】

以上、本発明の実施形態を 1 つの実施例について説明したが、本発明は上記実施例のほか各種の形態で実施できるものである。例えば、操作部材として回転操作式の操作レバー 1 を示したが、直線的に真っ直ぐに押し込んだり引き込んだりするタイプの操作部材を用いることもできる。この場合には、例えば操作部材の外周面に傾斜面を形成し、この傾斜面に回転部材の係合ピンをスライド可能に係合させて、操作部材の押引操作によって係合ピンが傾斜面に沿って操作部材の操作方向とは垂直な方向に押し動かされる構成とすることにより、操作部材の操作によって回転部材を回転操作することのできる構成を得ることができる。

【 0 0 4 0 】

また、操作部材の操作によって動かされる動作部として第 1 ケーブル 4 や第 2 ケーブル 5 を例示したが、各動作部は、リンクなどの他の動作部材によって構成されていてもよい。また、各動作部に連結される動作機構としてリクライニング装置 2 3（操作アーム 2 3 A）や回転留め装置 2 4（操作アーム 2 4 A）を示したが、各動作機構は、フロア上に設置されたストライカに対して係脱動作するロック装置などの他の動作機構によって構成さ

れていてもよい。

【 0 0 4 1 】

また、図 7 で示したように、操作レバー 1 の操作により第 1 ケーブル 4 や第 2 ケーブル 5 を動かすための操作荷重がそれぞれ直線状に増大していく構成を例示したが、曲線状に増大していくものであってもよい。また、操作レバー 1 の操作により両ケーブルの牽引操作が一斉に始められる構成を例示したが、操作レバーの操作角度がある程度進行した後に遅れて一方のケーブルの牽引操作が始められる構成であってもよい。

【 0 0 4 2 】

また、特定の動作部である第 2 ケーブル 5 が、所定の操作位置から先の操作領域では操作移動量が変化しなくなっている構成を例示したが、操作移動量の変化量が通常の操作移動量に対して抑えられる構成となっていればよい。また、操作部材（操作レバー）がシートバック 2 1 の両肩口に配設された構成を例示したが、一方側のみに配設されていてもよい。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 4 3 】

【図 1】実施例 1 の操作レバーの操作構造を表した構成図である。

【図 2】セカンドシートのシート構造を表した斜視図である。

【図 3】セカンドシートの内部構造を模式的に表した側面図である。

【図 4】図 1 の IV-IV 線断面図である。

【図 5】操作レバーを操作した状態を表した構成図である。

【図 6】セカンドシートを折り畳んでフロア上に沈み込ませた状態を表した側面図である。

【図 7】操作レバーの操作角度と操作荷重との関係を表した図表である。

【符号の説明】

【 0 0 4 4 】

1 操作レバー（操作部材）

2 ブラケット（押回部）

2 A 連結軸

2 B 凹部

3 回転部材

3 A 連結軸

3 B 係合ピン

4 第 1 ケーブル（他の動作部）

4 P ピン

5 第 2 ケーブル（特定の動作部）

5 P ピン

2 0 セカンドシート（車両用シート）

2 1 シートバック

2 1 U アップフレーム

2 1 S サイドフレーム

2 1 B 基板

2 2 シートクッション

2 3 リクライニング装置

2 3 A 操作アーム（特定の動作部に連結された動作機構）

2 4 回転留め装置

2 4 A 操作アーム（他の動作部に連結された動作機構）

2 4 B , 2 4 C リンクアーム

2 5 スライダ装置

2 5 A アップレール

2 5 B ロアレール

10

20

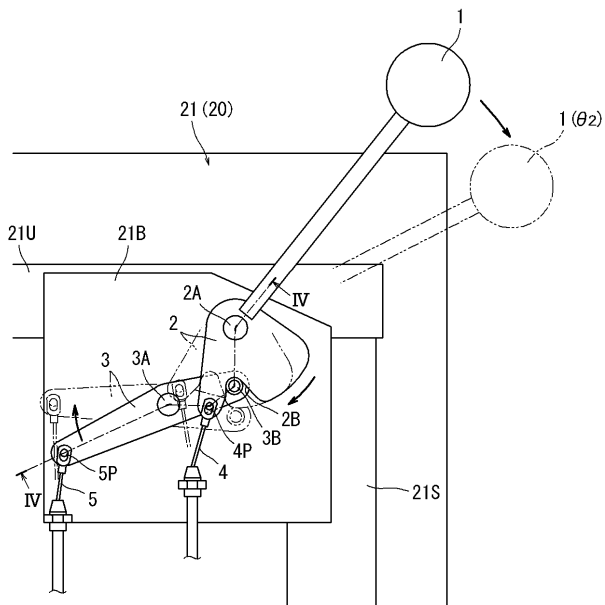
30

40

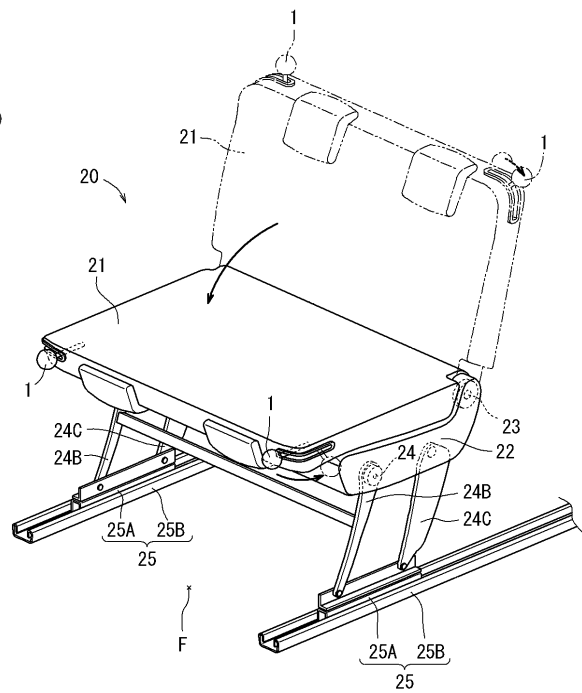
50

F フロア
 $\theta_1 \sim \theta_3$ 操作角度

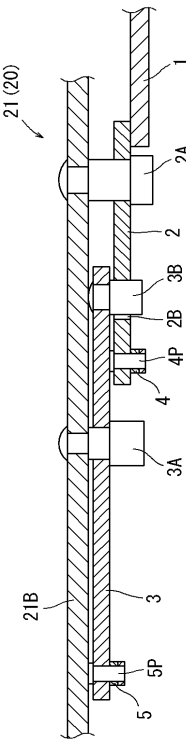
【図 1】



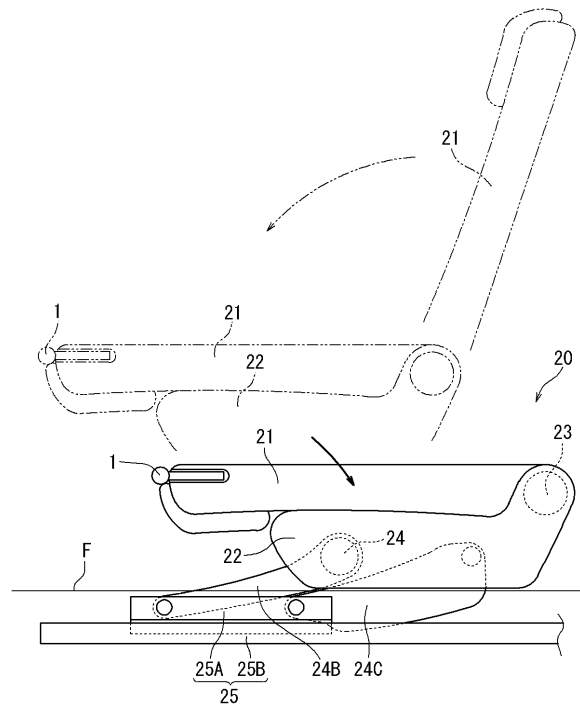
【図 2】



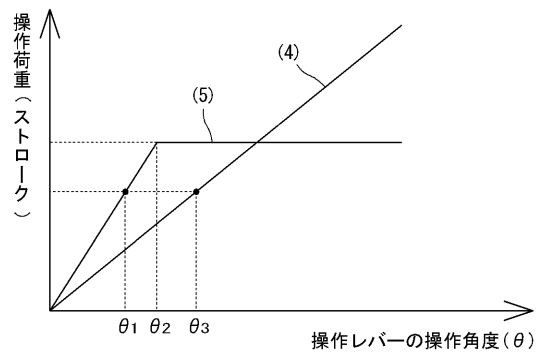
【圖 4】



【 図 6 】



【図 7】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開2007-069754(JP,A)
特開2000-004971(JP,A)
実開平03-123734(JP,U)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
B60N 2/30